

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：法人企業景気予測調査(2009年1-3月期)

発表日2009年3月23日(月)

～09年度も収益、設備投資の大幅減少が続く見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
 TEL : 03-5221-4524

貴社の景況判断BSI：総括表

(%)ポイント

	大企業				中堅企業				中小企業			
	20年 10~12月	21年 1~3月	4~6月	7~9月	20年 10~12月	21年 1~3月	4~6月	7~9月	20年 10~12月	21年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	(▲35.7)	(▲22.2)	(▲10.3)	▲7.0	(▲33.3)	(▲30.9)	(▲16.7)		(▲40.7)	(▲38.3)	(▲24.1)	
製造業	(▲44.5)	(▲27.2)	(▲10.2)	▲4.7	(▲43.7)	(▲40.2)	(▲16.7)		(▲51.3)	(▲46.8)	(▲27.8)	
非製造業	(▲30.5)	(▲19.2)	(▲10.4)	▲8.3	(▲30.0)	(▲28.0)	(▲16.6)		(▲38.5)	(▲36.5)	(▲23.3)	
		▲66.0	▲27.0			▲51.3	▲32.6	▲13.6		▲52.9	▲34.7	▲22.3
		▲42.6	▲23.5			▲69.1	▲32.7	▲9.2		▲72.4	▲38.8	▲22.2
						▲45.8	▲32.6	▲15.0		▲48.8	▲33.8	▲22.3

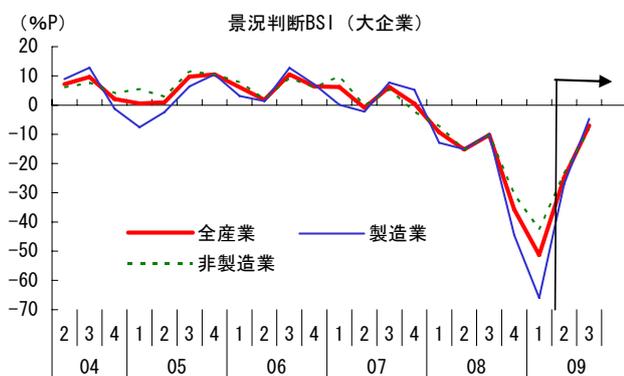
(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) 1. BSI=前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

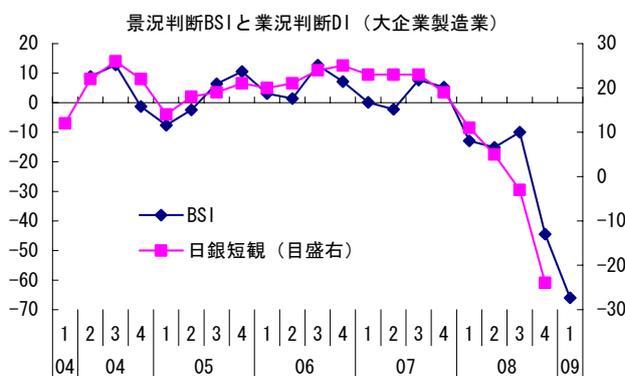
2. () 書きは前回調査結果。

○景況判断BSI (大企業製造業) は▲66.0と「下降」超幅が拡大

大企業製造業の景況判断BSIは▲66.0と前期(2008年10-12月:▲44.5)から「下降」超幅が拡大した。業種別にみると、すべての業種で「下落」超となっている。特に自動車・同附属品製造業が▲92.1(前回:▲83.6)、情報通信機械器具製造業が▲75.0(前回:▲65.4)、一般機械器具製造業が▲61.1(前回:▲57.8)など加工業種のさらなる悪化が目立つ。年明け以降も輸出の急減などを背景とした大規模な在庫調整が続いていることから、企業マインドの大幅な悪化に歯止めがかかっていない。このBSIから4月1日に発表される日銀短観(3月調査)の業況判断DIを展望すると、大企業製造業は引き続き大幅に悪化するとみられる。法人企業景気予測調査の景況判断BSIは景気の方角性を示している一方、日銀短観の業況判断DIは業況についての全般的な判断であるという違いがあるものの、経験則からすれば前期からの変化の方角性は近い動きをすることが多い。BSIの「下降」超幅が大幅に拡大したことを考慮すれば、日銀短観の業況判断DIも大幅に悪化する公算が大きいと判断できよう。BSIの先行き見通しは、09年4-6月が▲27.0、7-9月が▲4.7と「下降」超幅が縮小していく見込みとなっている。先行き見通しを楽観的に見やすい傾向があることには留意は必要だが、足元の急減産などを背景として、年半ば頃には在庫調整もある程度目処がついてくると予想されることなどから、先行きの企業マインドは悪化テンポが緩和していく可能性が高いと考えられる。



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

○2009 年度も減収減益傾向が持続

2008 年度は売上高が全産業で▲4.9%（前回：▲0.4%）、経常利益も▲41.2%（前回：▲20.8%）と大幅な下方修正となった。内訳をみると、年度下期の製造業は需要急減を背景に赤字転落する見込みとなっている。また、今回調査では始めて 2009 年度見通しも公表されたが、売上高は前年比▲7.3%、経常利益は同▲10.7%と大幅な減収減益が続く見通しである。製造業は年度上期の落ち込みを背景に、同▲27.2%と引き続き大幅な減益見込みとなっている。内訳をみると、自動車・同附属品製造業や情報通信機械器具製造業など加工業種では、年度上期が赤字見通しとなっている。また、非製造業は同▲6.2%となっている。内訳をみると、卸売業、サービス業、運輸業などは減益予想となった一方、小売業などは増益を見込んでいる。来年度は雇用・所得環境の悪化が本格的になるとみられ、非製造業も引き続き痛手を受けそうだ。年度下期には、持ち直しを予想しているものの、年度前半の大幅な落ち込みを背景に年度ベースでみた経常利益は厳しい状況が続くと予想される。

■売上高

(前年同期比増減率：%)

	20年度			21年度		
		上期	下期		上期	下期
全産業	▲4.9 (▲0.4)	2.6 (2.6)	▲11.9 (▲3.2)	▲7.3	▲13.2	▲1.0
製造業	▲7.7 (▲0.7)	3.2 (3.0)	▲18.0 (▲4.2)	▲11.0	▲19.7	▲0.9
非製造業	▲3.6 (▲0.2)	2.3 (2.4)	▲9.1 (▲2.8)	▲5.9	▲10.6	▲1.0

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ()書きは前回調査結果

■経常利益

(前年同期比増減率：%)

	20年度			21年度		
		上期	下期		上期	下期
全産業	▲41.2 (▲20.8)	▲15.3 (▲15.4)	▲67.7 (▲26.4)	▲10.7	▲45.6	56.6
製造業	▲63.2 (▲26.2)	▲16.2 (▲15.0)	赤字転化 (▲38.6)	▲27.2	▲85.8	黒字転化
非製造業	▲24.2 (▲16.6)	▲14.6 (▲15.6)	▲33.5 (▲17.5)	▲6.2	▲22.6	12.4

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ()書きは前回調査結果

○設備投資計画は 2009 年度も大幅減少見込み

2008 年度の設備投資計画を GDP の概念に近いソフトウェアを含む土地除くベース（金融・保険業含む）でみると、前年比▲10.5%（前回：▲10.0%）と前回から小幅下方修正されている。2009 年度は、前年比▲28.5%と減少幅が拡大する見通しとなった。内訳をみると、製造業が同▲37.0%、非製造業が▲22.3%となっている。設備投資計画が固まってくる 4-6 月期にかけて上方修正される傾向があることは割り引く必要があるものの、企業収益の大幅な悪化などを踏まえると、実態としても企業の投資意欲は弱いと考えられる。おそらく日銀短観でもほぼ同様の結果が示されるとみられ、09 年度も設備投資は大幅な減少となる可能性が高いだろう。

■設備投資

(前年同期比増減率：%)

	20年度			21年度		
		上期	下期		上期	下期
全産業	▲10.5 (▲10.0)	▲6.3 (▲5.2)	▲14.1 (▲14.0)	▲28.5	▲27.0	▲30.0
製造業	▲6.6 (▲1.9)	0.8 (1.6)	▲13.0 (▲4.9)	▲37.0	▲36.2	▲37.8
非製造業	▲13.3 (▲15.5)	▲11.5 (▲9.9)	▲14.9 (▲20.1)	▲22.3	▲19.7	▲24.7

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ()書きは前回調査結果、ソフトウェアを含む設備投資（土地除く）ベース